

ふるさと納税

のご案内



企業版ふるさと納税の寄附申込送付・お問合せ先

長崎県企画部政策調整課

〒850-8570 長崎市尾上町 3-1

TEL : 095-895-2032 / FAX : 095-895-2540

メール : kigyouban_furusato@pref.nagasaki.lg.jp

長崎県の企業版ふるさと納税
の詳細は県のホームページに
掲載しています。



企業版 長崎県

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

R6.10作成



企業版
ふるさと納税
とは？

「企業版ふるさと納税」制度は、
企業の皆様が地方の活性化を応援する制度です。

地方公共団体が取り組む「地方創生プロジェクト」に寄附していただいた際に、
税制上の優遇措置を受けることができます。



企業版ふるさと納税 長崎県の地方創生プロジェクト



活用のメリット

- 寄附額の最大9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- 地方創生・社会貢献に取り組む企業としてPR効果が期待できます！

税負担軽減イメージ



例 100万円寄附すると、最大約90万円の法人関係税が軽減

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税 法人税割額の20%が上限）
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
※ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- 企業の本社が立地する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
- 寄附の代償として、地方公共団体から企業への経済的な利益供与が禁止されています。

寄附の流れ

- ① 「寄附申込書」、「確認シート」を企業様から長崎県へ提出
- ② 長崎県から「納付書」を企業様へ送付
(振込での入金を希望される場合は、振込先口座をお知らせします。)
- ③ 企業様に寄附金を納付いただきます
- ④ 入金を確認後、長崎県から企業様に「受領証」を送付
(税申告時に必要となります)
- ⑤ 長崎県において、HPやリーフレットへの掲載等、
寄附企業様のPRを行います
(企業名の公表を希望される場合のみ)



長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト

地域の将来を担い支える若者的人材育成・確保やUターン、ワーケーションの促進等の取組を進めます。

project 1
奨学金返済アシスト



将来の地域経済を牽引する産業界のリーダー的人材の確保・定着を図るために、大学等を卒業後、対象業種の県内事業所で一定期間勤務した学生の奨学金返済を支援します。

ふるさと教育の推進



小中高の系統性のあるカリキュラムの構築を図るとともに、地域と連携したふるさと教育に取り組むことにより、将来、ふるさとの未来を担う人材を育成します。

ワーケーションの推進



選ばれるワーケーションの実践先となるため、ノマドワーカー誘致に係る戦略的なロードマップを作成するほか、都市部住民と地域をつなぐ取組を実施します。

project 2
次世代産業イノベーションプロジェクト

情報セキュリティ人材の育成や県内中小企業のDX促進、1次産業のスマート化を推進します。

情報セキュリティ人材の育成



県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターに産学連携推進マネージャーを配置し共同研究促進、人材育成、地元企業との連携による地域産業の活性化等の支援につなげます。

デジタル化による人手不足解消



県内企業の人手不足対策等に向けたデジタル化を支援する体制を強化するため、支援事業者が企業の経営状況に合わせたデジタル化のコンサルティングスキルを学ぶことができる講座を開催します。

スマート農業の推進



離島や中山間地を有する本県の地域特性にあったスマート農業推進のため、技術開発・改良・実証を行うとともに、人材育成、現場への普及を図ります。

project 3
『次代に紡ぐ』まちづくりプロジェクト

西九州新幹線や長崎スタジアムシティの開業効果を活かしながら、魅力あるまちづくりに取り組みます。

新幹線効果の拡大



新幹線の安定的な利用者の確保や全線フル規格実現に向けた気運醸成を図るため、JR九州や市町等と連携した周遊対策や利用拡大に係る各種施策を実施します。

長崎スタジアムシティ
プロジェクトと連携したまちづくり



賑わいの空間創出や良好な市街地環境の形成を図るため、国の優良建築物等整備事業を活用し、長崎スタジアムシティプロジェクトに対する支援を実施します。

長崎空港の24時間化



長崎空港の運用時間延長・24時間化を推進するため、定期便の運用時間外就航に向けた取組を実施します。



企業版ふるさと納税 長崎県の地方創生プロジェクト

project
4

長崎の世界遺産を未来につなぐプロジェクト

世界遺産を未来につなぐため、資産の保全や情報発信・受入態勢の充実等に取り組みます。



「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の管理・保全のための基金を活用し、修復や保全活動にかかる経費の助成を行います。



「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保護意識を醸成する取組を実施します。



「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」への観光客受入態勢を充実させ、価値(物語)の共感により満足度及び再来訪意欲の向上を図るために、ガイドの育成等に取り組みます。

project
7

長崎県産品の振興・輸出拡大プロジェクト

県産品の輸出拡大や国内におけるブランド化・販路開拓を推進します。



海外での長崎産水産物のPRや新たな輸出販路の開拓を推進し、将来性のある海外の水産物マーケットの規模拡大に取り組みます。



重点国での本県農産物の継続輸出の実現に向け、現地で認知度向上・需要創出を推進するプロモーションを実施するとともに、輸出に取り組む産地の育成を強化します。



アンテナショップ「日本橋長崎館」を拠点として、本県の魅力を発信するとともに、テストマーケティングの実施等により首都圏消費者のニーズを把握し、県産品のブランド化・販路開拓を推進します。

project
5

スポーツ＆アートで賑わいづくりプロジェクト

スポーツや文化・芸術の振興を通して、交流人口の拡大を図り、地域の賑わいづくりを進めます。



V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカについて、ホームゲームへの集客支援のほか、子供たちを対象としたスタジアム体験・交流ツアーの実施、クラブ連携による観光情報等の発信により、アウェイ客誘致を促進します。



島原半島等におけるサイクリング推進、本明川水上競技場の利用促進等、地域の自然環境資源を活用したアウトドアスポーツツーリズムを推進します。



令和7年度に開催予定の「第40回国民文化祭」及び「第25回全国障害者芸術・文化祭」に向けた準備等を実施します。

project
8

『みんなで子育て』長崎子育て応援プロジェクト

妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援や社会全体で子育てを応援する機運の醸成に取り組みます。



保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチング、新卒者確保のための修学資金貸付や合同面談会の開催、待遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施します。



子ども達が安心して医療を受けることができるよう、18歳までの子どもを対象に、医療費の一部を助成し、子どもの健康保持や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。



子ども・子育てに優しい社会づくりに向けた、子育て応援の店協賛店舗の拡大、子育てに関するポジティブな情報発信等に取り組むほか、地域での食育・文化・スポーツ体験の提供など健全育成活動を推進します。

project
6

長崎のしま活性化プロジェクト

しまの産品の販路拡大や海洋エネルギー関連産業の振興など、離島地域の活性化に取り組みます。



食品流通専門の団体と連携し、しまで生産される产品的販路拡大を支援するとともに、事業者が抱える様々な課題の解決に向けて、市場・消費者の視点に立って指導・アドバイスを行う伴走型の支援を実施します。



脱炭素社会の実現に向けて成長が見込まれる洋上風力発電を中心とした海洋エネルギー関連産業について、県内企業の参入促進及び受注獲得に向けた支援を実施します。



離島地域の市町等が運営する病院・診療所に対して医師給与の一部を助成するほか、看護職員修学資金貸与制度により、離島を含めた県内の医療を担う看護師を養成します。

project
9

『健康長寿日本一へ』長崎健康革命プロジェクト

子どもから高齢者まで全世代がいきいきと過ごす活気のある長崎県づくりを進めます。



県民の健康寿命を延伸し、いつまでも元気に活躍できる社会を実現するため、働き盛り世代を中心に自然と健康になれる、健康づくりに取り組みやすい環境を整備します。

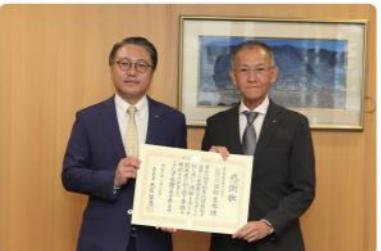


歯・口腔の健康づくりを推進するため、地域や関係団体と連携し、むし歯予防や歯周病予防について各種対策に取り組みます。

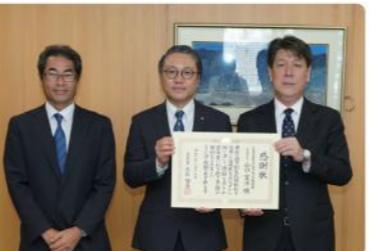
令和5年度に

ご寄附をいただきました 企業様のご紹介

令和6年度 感謝状贈呈式の様子



株式会社日本アクセス様



ソニーセミコンダクタ
マニュファクチャリング株式会社様



第一生命保険株式会社様



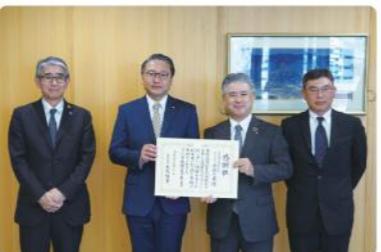
伸和コントロールズ株式会社様



株式会社石原和幸デザイン研究所様



オリックス生命保険株式会社様



住友商事九州株式会社様



株式会社ディーソル様



野村アセットマネジメント株式会社様
ご協力いただいた 株式会社長崎銀行様



株式会社合同資源様



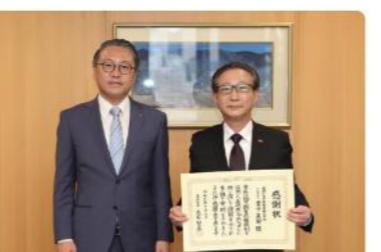
株式会社イートアンドフーズ様



NCD株式会社様



株式会社キューオキ様



福岡トヨタ自動車株式会社様



株式会社ブルボン様



株式会社リンガーハット様



株式会社ロッテ様

K 株式会社 カネ三ツ

公式
HP



当社は、自動車用部品の製造メーカーです。2015年、長崎茂木にリサーチセンターを開設し、翌2016年、第1工場を建設しました。現在は、第2工場も稼働し、自動車に使われるブーリ、エアバッグ部品そして電動部品などを生産しています。自動車が電動化へと変革していく中、長崎リサーチセンターでの当社独自技術である「バーチャル試作」で、新商品開発を進めていきます。

長崎に拠点をおいた理由はいくつかありますが、なかでも「向上心のある優秀な人材」を確保することが大きな目標です。当社は、長崎県の「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」を支援することにより、微力ですが長崎県の発展に寄与していきたいと考えています。

今後とも、当社グループは、長崎県の皆様方と一緒に更なる発展を目指していきたいと願っています。



代表取締役社長
金光 俊明



代表取締役社長
社長執行役員 CEO
服部 真也

SONY

ソニーセミコンダクタ
マニュファクチャリング株式会社

公式
HP



当社は、ソニーセミコンダクタソリューションズグループの一員として半導体の量産開発から設計、製造、カスタマーサービスを担っており、「テクノロジーの力で人に感動を、社会に豊かさをもたらす」ことをミッションに掲げ、取り組んでいます。

事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献することは、グループの社会的責任だと考えており、「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」を支援させて頂くことにいたしました。

主力であるイメージセンサー事業において、その開発と量産の中心的役割を担う長崎テクノロジーセンターを長きにわたり支えてくださっている地元の皆さんに、少しでもご恩返しができればと思っております。



代表取締役社長
山口 宜洋



株式会社
アイ・デベロップ・コンサルタント
代表取締役 馬場 康浩



当社は設立30期を迎えました。経営理念に「九州における環境・国土保全・インフラ整備に優れた技術力を發揮し、地域社会に貢献する。」を掲げ、九州に根差し、九州と共に発展していくために、貢献したいと考えております。

当社は、「人財育成」を会社の考査指針の最初に掲げ取り組んでおります。この度、長崎県の7つのプロジェクトに賛同し、長崎県で次世代を担う「人財」「まちづくり」「スポーツ」「活性化」など私のふるさとでもある長崎県の更なる発展・繁栄・活性化に参画出来る機会を頂き、少しでも貢献出来れば幸いです。

諒早市に営業所を置き活動しておりますが、少しでも長崎県民の皆様のお力になれるよう、また長崎県の発展に微力ながら貢献できれば幸いです。

一生懸命のパートナー
第一生命

第一生命保険株式会社



当社は、1902年、日本での創業以来「お客様第一」を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に地域社会への貢献に努めてきました。

長崎支社は、長崎県と包括連携協定を締結し「がん検診コンシェルジュ活動」や「フードドライブ活動」を通じた地域課題解決に取り組んでおります。また、女性がそれぞれの能力を多種多様なフィールドで最大限発揮出来るよう、ネットワーク・人脈形成・働き方などに関する情報交換を行っています。

これからも「地域とのつながり」を大切に、お客様にまっすぐに向き合い県民の皆さまのお役に立てるよう取り組んでまいります。

三原庭園

株式会社石原和幸デザイン研究所

代表取締役 石原 和幸



当社は、花や緑を取り扱っている会社で、現在は、東京都渋谷区を拠点に各緑化事業を展開しておりますが、地元長崎に帰るたびに、人々の減少や街並みも空家が目につくようになり、元の活気ある長崎を取り戻すことに、少しでも協力したいと思い、企業版ふるさと納税をさせて頂きました。

現在、出身地である長崎市三原町に、世界に発信できるお庭を造り、今後も微力ながら、長崎県の発展に少しでも貢献出来るように頑張って行きたいと思っております。

住友商事九州株式会社

取締役社長執行役員 齋田 忠勇



当社は、住友商事グループのグローバルなリソースを活かした様々なソリューションを提供しております。

長崎支店は、1946年に出張所として開設以来、長崎の地域経済に密着した事業活動を展開しており、長崎県の「地域課題」の解決を通じ持続可能な地域経済の発展に貢献する真に信頼されるパートナーとなることを標榜し取り組んでおります。

今回も長崎県の<長崎のしま活性化プロジェクト>を応援させて頂くことに致しました。

当社グループのグローバルネットワークを活かすことにより長崎県の発展にお役に立てれば幸いです。



有限会社 ファスニング機工

代表取締役社長 新井 隆児



当社は、九州各県の電気工事業者より工事を依頼していただき、トンネル内の照明設備や非常用設備などの更新工事を行っている会社です。

今期は長崎県内で数多くのトンネルの照明工事に携わらせていただきました。長崎県の皆様に恩返しの意味を込めて、ふるさと納税に至った次第でございます。

継続してプロジェクトに参加できるように、安全最優先、品質第一で長崎県内のインフラ整備に貢献して参りますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。



チューリッヒ保険会社

日本における代表者および
最高経営責任者 西浦 正親



当社は、世界有数の保険グループであるチューリッヒ・インシュアランス・グループのアジアにおける重要拠点として、1986年、日本に設立されました。

当社は、「人財育成」を会社の考査指針の最初に掲げ取り組んでおります。この度、長崎県の7つのプロジェクトに賛同し、長崎県で次世代を担う「人財」「まちづくり」「スポーツ」「活性化」など私のふるさとでもある長崎県の更なる発展・繁栄・活性化に参画出来る機会を頂き、少しでも貢献出来れば幸いです。

諒早市に営業所を置き活動しておりますが、少しでも長崎県民の皆様のお力になれるよう、また長崎県の発展に微力ながら貢献できれば幸いです。



Gibraltar
ジブラルタル生命

株式会社
ジブラルタル生命保険
株式会社

代表取締役社長兼CEO 添田 毅司



当社は、世界最大級の金融サービス機関ブルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。2012年から長崎に本社を拡大し、地域に根差した活動を続けています。

私たちの事業内容である生命保険は、人への愛から生まれるもの。だれよりも、心からそう考えています。人への愛は地域への愛につながります。その愛情表現として、長崎の活性化につながるお手伝いが少しでもできればと思い、寄付させていただきました。

これからも、長崎県に寄り添い、ともに成長できる会社であり続けます。



D-solution 株式会社ディーソル

代表取締役社長 今村 勇雄



長崎県出身者として、私のルーツとなるこの地を誇りに思います。

長崎の美しい風景、歴史、文化は私の成長を支え、私のアイデンティティを形成しました。ITの世界で働く中でも、長崎の価値観や伝統が私の考え方や行動に深く影響を与えています。テクノロジーと伝統が融合するこの地は、革新と歴史が共存する場所として私たちに多くの学びと刺激を提供してくれます。令和6年の長崎スタジアムシティ開業に合わせ、弊社長崎事業所は同オフィス棟に移転いたしました。

私も同じ長崎を愛する皆さんと共に、ITの力を活用して長崎県の未来を更に輝かせていきたいと心から思っています。出身地としての誇りと、IT企業としての情熱を持って、長崎県への深い感謝とエールを送ります。長崎市、佐世保市、五島市に300名内外の私たちの仲間が就業しています。



伸和コントロールズ株式会社

代表取締役社長 山本 拓司



当社は、1962年の創業から培ってきた流体制御技術をコア技術として、半導体やディスプレイの製造に用いられる精密温調装置の開発・製造・販売・サービスを行っています。

1992年に大村市に九州事業所を開設し、長崎県から世界へ向けたモノづくりを行っております。当社は大村市で活動する企業として、地域活性化のため、若者の活躍を支援する取り組みを大切にしています。

長崎県の益々の発展を担う若者を応援したいという思いで、「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」へ参加させて頂きました。

これからも地域と共に成長し、地域から愛される企業を目指し活動してまいります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

CEO 兼代表取締役社長 小池 広靖



当社は、野村グループの資産運用会社で、1959年に設立されました。資産運用ビジネスを通じて、持続可能な豊かな社会の実現を目指しています。

この度、野村アセットマネジメントは地域金融機関と連携して地方創生に貢献する「志」プロジェクトを通して長崎県のSDGs関連事業「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」を応援することとし、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の仕組みを活用して寄附を行いました。この寄附にあたりましては、株式会社長崎銀行様のご協力を賜りましたことに、深く感謝申し上げます。



株式会社ナニワツーリスト

代表取締役社長 山下 和郎



創業者の山下勉は長崎県茂木出身で1969年に大阪の中央区谷町九丁目でナニワツーリストを設立致しました。ANAの専売店として旅行業を営みつつ、育んできたネットワークを生かし物販(楽天市場:728Plus)にも挑戦させて頂いております。

生まれ故郷である長崎県に強い愛情を持っていた先代の意志を受け継ぎたいという気持ちで寄付するに至りました。旅行業的な観点からも、観光にグルメに豊富な財源を持っている長崎県を応援したいと思っております。社会貢献として、ロータリークラブを通じ災害支援や奉仕活動にも積極的に取り組んでおります。また、728Plusでは各地特産品の販売強化・ロジスティクスのオートメーション化にも尽力し、地域創成ビジネスにも貢献したいと考えております。



オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡 一則



当社は、1991年の設立以来、お客様のニーズの本質を捉え「シンプルでわかりやすい」商品やサービスを提供してきました。また、一般社団法人生命保険協会および全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動にも取組んでまいりました。

2016年10月に設立した長崎ビジネスセンターは、長崎県の皆さまとともに歩みながら、業容の拡大を目指しております。

その中で、長崎県の発展に少しでも貢献できればと思い、このたび「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」に協力させていただきました。



株式会社
ニーズウェル

代表取締役社長 船津 浩三



当社は、東証プライム上場の独立系システムインテグレーターです。2019年10月にニアショア開発拠点「長崎開発センター」を長崎市興善町に開設以来、県や市のご支援により人材採用と業績拡大が進み、このたび長崎開発センターの増床をすることことができました。

私も長崎県出身であり、長崎のIT人材育成と産業振興の一助になればという思いで「次世代産業イノベーションプロジェクト」に賛同いたしました。

今後も、長崎県の発展と活性化に寄与できるよう努めてまいります。



株式会社 合同資源
GODO SHIGEN CO.,LTD.

代表取締役社長 山ノ井 敏夫



当社は1934年に創業し、貴重な地下資源の天然ガスとヨウ素を環境との調和を図りながら、生産し販売しております。また、ヨウ素の付加価値を高めた化合物の開発や製造も行なっており、ヨウ素のリサイクルにも取り組んでおります。

当社は「地域と共生していく会社」を企業理念として掲げており、未来の安心な社会に貢献することを目指しております。

今般の能登半島地震では甚大な被害を受けた自治体もあるなかで、津波警報や注意報が発令された16自治体に対し、災害復旧や防災対策の一助になればという観点から寄附を行うことといたしました。



PICTEL ピクテ・ジャパン
株式会社

代表取締役社長 萩野 琢英



当社は、1805年設立のピクテ・グループ(スイス・ジュネーブ本社)のアセット・マネジメント部門の日本法人として、日本のお客様に資産運用サービスを提供しています。2021年に40周年を迎えることとなりました。

当社では、その収益(信託報酬)の一部を46道府県の地域再生計画に基づく寄付先事業のうち、「自然環境・教育・栄養・福祉・防災・復興」などのテーマに合った事業に寄付する、ピクテ・ミライ・プロジェクトを実施しています。

当社は、離島の持続的な地域社会の維持と活性化・振興のため、医療機関の運営費の補助や看護師等の育成対策への支援により、長崎県の離島地域の医師や看護師の養成・確保に少しでもお役に立ちたいと考えております。



株式会社イートアンドフーズ

代表取締役社長 仲田 浩康



当社は、昭和44年大阪・京橋に創業した中華専門店「大阪王将」の味を、最先端の冷凍食品技術でご家庭へお届けする食品メーカーとして、日々の暮らしに寄り添い、世界中の食卓を笑顔にしていかたいと考えております。

当社は、持続可能な社会の実現に貢献し、「+&」の発想でワクワクする未来を生み出しあるため、新しい食シーンを日々提案しております。

かねてより、(一社)離島振興地方創生協会様を通して、壱岐や対馬、五島列島の生産者の皆さまとのお取組みを進める中、長崎県の地方創生のお取組みへも大いに共感し、この度企業版ふるさと納税をさせていただくことにいたしました。



モランボン株式会社

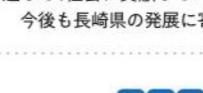
代表取締役社長 全 峰碩



当社は、「ジャン肉の生だれ」などの調味料・「餃子の皮」などの中華皮を中心とした食品を製造・販売し、スーパー・百貨店の精肉・水産・青果・日配売場を中心に展開しています。

「新しい価値で食の豊かさに貢献すること」を実践するため、変化する食市場を洞察し、新しい発想・提案で生活者へ新しい価値をお届けするために企業活動を行ってまいりました。

この度、長崎のしま活性化プロジェクトを支援させて頂くことに致しました。
(一社)離島振興地方創生協会へ参加させて頂き、長崎県のバリューチェーンの構築と生産基盤づくりへ貢献して参りたいと考えます。そして、長崎県の皆様方と一緒に発展と活性化を目指してまいりたいと思います。



株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 西森 良太





株式会社キューオキ

代表取締役社長 廣島 将登



当社はICT事業を始め、総合弱電設備・セキュリティシステム・社会インフラ・防災システムの企画、設計、開発、施工、保守を通じて社会的課題の解決に取り組み、AI事業を加え社会貢献活動を推進しております。

また、長崎市内に営業所を開設しており、SDGsを掲げた積極的な取り組みを通して持続可能な社会への実現に貢献するため、「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」に参画し、長崎県の発展に寄与したいと考えております。

FI 福岡トヨタ 福岡トヨタ自動車株式会社

NT 長崎トヨタ 代表取締役社長 金子 直幹



当社は1942年10月に設立、2022年4月に長崎トヨタと合併しました。現在、福岡・長崎県でトヨタ系ディラー52店舗、福岡県でレクサス3店舗、フォルクスワーゲン2店舗を展開し、自動車の販売と整備を行っております。

当社は、創業以来「地域社会の発展に事業を通して貢献する」を社是に掲げ、自動車の販売を通して福岡・長崎の人と街を豊かにすることを目指して参りました。今年、82周年を迎えることができましたのも、これまで長きに渡り支えてくださった地域の皆様方のおかげです。心より感謝申し上げます。

今回の寄附が長崎県の更なる地域活性化、そして魅力あるまちづくりに少しでもお役立ちできれば幸いです。

株式会社リンガーハット

代表取締役社長兼CEO 佐々野 諸延



当社グループは、「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」を基本理念として、郷土料理の「長崎ちゃんぽん」と、「とんかつ」を中心に、親しみやすい「飲食の専門店」を展開しています。素材や味にこだわり、安全・安心・健康で楽しい食事の空間を提供し続けます。

お陰様で2022年にグループ60周年を迎えることが出来ました。これもひとえに長崎県のみなさまに温かく見守っていただけたおかげです。

毎年5月に開催する株主総会も2020年より長崎市で開催させていただいており、県民の皆さんにより身近に感じていただけたらと思っています。

TOYOTA L&F トヨタL&F福岡株式会社

代表取締役社長 金子 直幹



当社の事業内容として、トヨタフォークリフト・ショベルローダー・トーイングトラクタ・無人搬送システム・自走式高所作業車・環境機器の福岡県、佐賀県、長崎県の総販売店及びリース・レンタル・産業車両の修理業、中古産業車両の販売、情報通信、損害保険の代理店業務を行っております。

2009年に創立40周年を記念してお客様より頂戴した、フォークリフトなど産業車両の定期点検の売り上げの一部を積み立てて「安全・安心・環境基金」を設置し、人々の安全・安心への貢献活動及び労働安全、環境保護活動を支援させて頂いております。

今後も、総合物流企業として長崎県の物流を支えていくことはもちろん、持続可能な環境づくりに、引き続き貢献して参りたいと思っております。

株式会社 ハマエンジニアリング
HAMA ENGINEERING

代表取締役 菅原 文武



当社は1999年に設立された、半導体製造装置の保守・保全に特化した企業です。お客様のニーズに合わせて高い技術力を提供させていただいております。

当社は地域社会への貢献を重視し、長崎県のまち・ひと・しごと創生寄附用事業の一環である「長崎の未来を担う人材育成・応援プロジェクト」への寄附を決定いたしました。若者の育成と地域での定着を促進することで、持続可能な地域社会の発展を支援したいという思いからです。今後も地域との絆を深め、若者が輝ける場を提供し、共に成長していくことを目指して活動を続けてまいります。



千代田計装株式会社

代表取締役社長 谷川 雅幸



当社は空調を始めとする自動制御装置の設置やシステム管理などの高度な計装技術により、商業ビル、ホテル、病院、学校、工場など多様なお客様のニーズに幅広く対応し、建物の効率的な運用、管理を行うためのトータルシステムを提供しています。

「お客様第一・品質第一」の経営理念のもと、心と技術で未来を創造するトータルソリューションエンジニアリング企業として、近年ではIoT、AI技術などを駆使し、先進的、革新的なシステムや設備を提供し、社会への貢献にも取り組んでおります。今回の寄付を通じて、長崎県のさらなる発展と活性化の一助となれば幸いです。

ブルボン 株式会社ブルボン

代表取締役社長 吉田 康



当社は1924年、「北日本製菓」として設立しました。「おいしさ、思いやり、いつもいっしょに。」のコーポレートメッセージのもと、「品質保証第一主義」に徹し、ビスケット商品をはじめとした菓子・飲料・食品など安全安心な商品の安定的な供給に努めています。

また、(一社)離島振興地方創生協会が掲げる「離島振興」と「地方創生」につながる活動に賛同し、五島で生産・収穫される素材を原料に使用した地域商品を展開しています。

この度、離島の活性化を通して地方創生を図る長崎県の取り組みに共感し、「長崎のしま活性化プロジェクト」に協力をさせていただきました。離島の発展が、長崎県全体の活性化・活力向上につながることを期待しています。

お 口 の 恋 人 株式会社ロッテ

LOTTE 代表取締役社長執行役員 中島 英樹



当社は、1948年に創業し、チューリングムの製造販売を開始しました。その後、チョコレートやアイスクリームなどにも進出し、現在は、菓子・アイスクリームの総合メーカーとして、国内だけでなく、海外でも事業を展開しています。

砂糖を使う食文化は長崎から広まるとされており、砂糖の普及により、日本の食文化は大きく変わりました。また、長崎にはカステラなどお菓子のルーツも多くあります。そのようなお菓子に非常にゆかりの深い県として有名な長崎県にご支援させていただくことで、長崎県の発展に貢献したいと考え、企業版ふるさと納税事業へ寄附をさせていただきました。

今後も、長崎県に寄り添い、地域の発展と活性化に寄与できるよう努めてまいります。

は 林兼石油株式会社

代表取締役社長 山本 義一



当社は、大洋漁業(現マルハニチロ株式会社)の漁船団の燃料供給を目的に1950年に長崎の地に誕生しました。現在では九州から大阪以西を拠点に、離島を含む石油製品の販売を行なっています。また、長崎に於いては輸入・保管から船舶、工場設備などへの産業用燃料の供給やサービスステーション(ガソリンスタンド)、レンタカー事業の運営など、地域の皆さまへエネルギーにかかるサプライチェーンとして深く関わっております。更には、陸上・海上における燃料供給や潤滑油、また造船所での作業などラストワンマイル(last one mile)の環境づくりを推進しています。

今回の寄附が長崎県のさらなる地域活性化、そして魅力ある街づくりに少しでもお役立て頂ければと思います。



株式会社ペイロール

代表取締役社長 湯浅 哲哉



OSK 大垣精工株式会社

代表取締役社長 松尾 幸雄

NHSインシュアランス
グループ株式会社

代表取締役社長 樋口 公裕

DENSO
DENSO WAVE株式会社
デンソーウェーブ

代表取締役社長 相良 隆義

有限会社
エヌ・エフ・インベストメント代表取締役
藤江 直樹

AZWAY

株式会社AZWAY

代表取締役
井口 梓美

KUMAGAI 熊谷組

株式会社熊谷組

代表取締役社長 上田 真

cielo azul
株式会社シエロアスール

代表取締役社長 大泉 聰



株式会社NEXT

代表取締役社長 野一 亮二



株式会社5core

代表取締役社長 斎藤 大河

株式会社
メディアウィズ

代表取締役社長 桑原 崇



Liam

株式会社Liam

代表取締役
寺尾 衛

K 安井建築設計事務所

代表取締役社長 佐野 吉彦

hata
tech

株式会社ハタテック

代表取締役
畠中 房昭一般社団法人
キャリアビジョン協会代表理事
末峯 良洋

株式会社 NIGITA

代表取締役社長 饒田 俊明

タレントスクエア
株式会社代表取締役
八田 新大

株式会社LIFRELL

代表取締役
佐藤 祐介